

ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）

第40期分配金は60円（1万口当たり、税引前）

2017年12月18日

平素は、『ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年12月18日に第40期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、60円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

第40期決算（17/12/18）にかかる分配金を従来の80円から60円に見直しましたのは、現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2017年12月18日現在

基準価額	6,552円
純資産総額	91億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～35期	合計:	2,800円
第36期	(17/8/17)	80円
第37期	(17/9/19)	80円
第38期	(17/10/17)	80円
第39期	(17/11/17)	80円
第40期	(17/12/18)	60円
分配金合計額	設定来:	3,180円
	直近5期:	380円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1 なぜ、分配金を80円から60円に見直したのですか？

A1 現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券市場は堅調に推移しましたが、豪ドルの対円為替レートが直近1年ほどはほぼ横ばいでの推移となり、オプションのボラティリティが低下したため、当ファンドで期待されるインカム性収益も減少傾向にあります。また、分配金の支払いなどにより、基準価額も低下傾向となっています。

当ファンドの場合、インカム性収益とは、①ハイブリッド証券および普通社債等の利息または配当、②通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。

このような状況を踏まえ、今後の継続した分配を行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ◆ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q2 60円分配はどのように決定したのですか？また、60円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、あらかじめ確定はできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日(毎月17日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月17日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社(大和投資信託)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(<http://www.daiwa-am.co.jp/>)では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げということは、運用に問題があるからですか？

A4 分配金の引き下げは、運用実績が直接反映されるものではありません。なお運用実績は、トータルリターンで考えることが重要です。

今回の分配金の引き下げについては、現在のインカム性収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。分配金の引き下げは、運用実績が直接反映されるものではありません。なお、運用実績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。

分配金引き下げによる差額はファンドの純資産に留保して運用に振り向けられます。より多くの資金を投資することによって、基準価額が上昇する局面では、基準価額の上昇幅はより大きくなります。

引き続き、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q5 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

A5

オーストラリアの社債及びハイブリッド証券のスプレッドは、国債の利回りが低水準で推移する中、縮小傾向にあります。豪ドルについても、方向感のない動きが続いており、ボラティリティは低下傾向にあります。今後も、市場環境に大きな変化はなく、両証券に対する好適な投資機会が増えると考えており、特にリスク対比で高い利回りを提供するハイブリッド証券の発掘に注力します。

【最近の投資環境】

<債券市場>

世界経済が好調な中で、オーストラリア経済は緩慢な成長にとどまりました。労働市場にやや余剰が見られインフレの兆候がほとんど見られず、オーストラリアの賃金上昇圧力は限定的でした。RBA(オーストラリア準備銀行)は、住宅債務と住宅市場全般の不安定な動きに対する警戒姿勢を続けました。2017年のオーストラリア連邦政府予算では、財政赤字から長期的に黒字化するという見通しは概ね変わらず、増税を財源にインフラ投資を行うという内容でした。ここ1年、経済がやや減速するなかでインフレの兆候がみられなかったことで、オーストラリア10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

オーストラリアの社債及びハイブリッド証券のスプレッド(国債に対する上乗せ利回り)は、良好な市場センチメントを背景に徐々に縮小しました。2017年6月には銀行の格下げが行われた他、地政学リスクが意識される中、企業のファンダメンタルズが安定していることが、スプレッドの縮小要因となりました。

<為替相場>

直近1年間の豪ドル円為替相場は、ほぼ横ばいとなりました。

豪ドル為替相場は、オーストラリアの主要資源である石炭と鉄鉱石など資源価格が上昇した局面や、オーストラリアの長期金利が上昇した局面等では、おおむね豪ドルが上昇しました。一方で、鉄鉱石価格の下落した局面や地政学リスクの高まった局面等では、おおむね豪ドルは下落しました。その結果、豪ドル円為替相場は、上下に振れる場面はあったものの、1年前に比べほぼ横ばいとなりました。

<オプション市況>

直近1年間で通貨オプションのインプライド・ボラティリティは低下しました。2017年1月から3月前半にかけては、堅調な商品価格から豪ドル円が上昇したことを背景に、ボラティリティは低下しました。しかし3月後半に入ると、米国トランプ政権が進める経済政策への不透明感が強まり、豪ドル円も下落したことで、ボラティリティは上昇しました。4月以降も、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや鉄鉱石価格の急落から豪ドル円が下落し、ボラティリティの上昇が続きました。しかし4月後半には、北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒感が和らいだことで、ボラティリティは低下に転じました。その後も北朝鮮情勢などに左右されつつボラティリティは一進一退の推移となりましたが、10月以降は豪ドル円の値動きが落ち着きを見せたこともあり、直近ボラティリティの低下が進みました。

よくあるご質問 (Q&A集)

【今後の見通し・運用方針】

＜今後の見通し＞

市場では、2018年にかけて賃金上昇圧力が強まり、2018年第3四半期にRBAは利上げを行なうとの見方が増えていますが、低インフレ、弱い賃金上昇圧力、緩慢な景気見通しに基づけば、RBAには早期に利上げを行う理由に乏しく、RBAは2018年を通じて政策金利を現行の1.50%に据え置くと考えます。また、オーストラリア長期、短期債券の米国債券との利回り差はここ20年来の低水準にまで縮小していますが、オーストラリア経済の現状に鑑みると当面現水準にとどまるものと思われます。

オーストラリアの企業は、健全なバランスシートと負債の管理が徹底され、堅調なファンダメンタルズが維持されるものと思われます。2018年第1四半期のハイブリッド債発行による企業の資金調達ニーズは乏しく、供給を上回る需要がスプレッド縮小圧力として続くとみています。これらの要因により、オーストラリアの社債及びハイブリッド証券への好適な投資機会が増えると考えています。

＜今後の運用方針＞

流通市場で割安に取引されている銘柄や、新規発行銘柄の組入れに注力しています。普通社債とハイブリッド証券の起債については、今後もある程度の募集がある状況が継続すると見ており、引き続き新規発行および流通市場の状況を注視しながら、特にリスク対比で高い利回りを提供するハイブリッド証券の発掘に注力します。

通貨カバードコール戦略については、引き続き保有する豪ドル建て資産の評価額の50%程度のコール・オプションを売却することで、オプションプレミアムの獲得を目指します。

以上

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

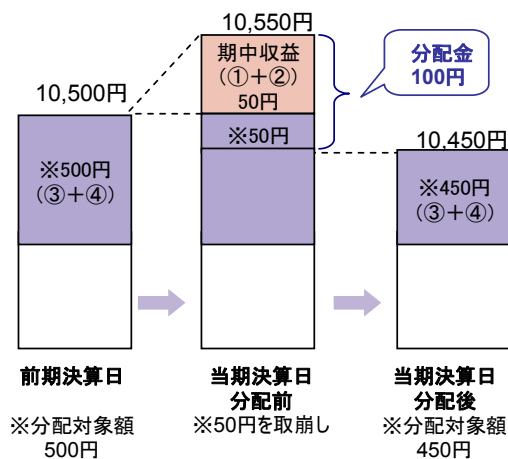
投資信託の純資産

分配金

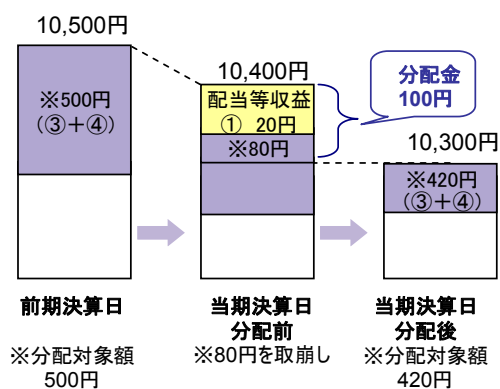
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



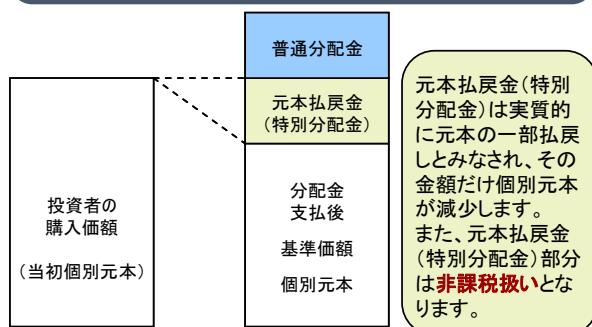
前期決算日から基準価額が下落した場合



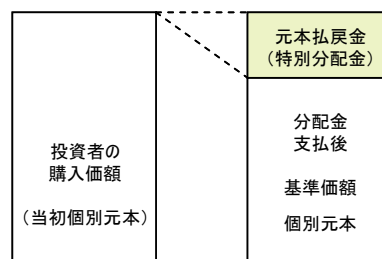
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資するとともに、オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。

ハイブリッド証券とは

◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。

◆一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

●ハイブリッド証券および普通社債の運用は、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドが行ないます。

2. 通貨オプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築します。

●通貨のコール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。

「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

●通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

3. 毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

外国投資信託の受益証券を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等とオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動、ハイブリッド証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。

〔劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）〕

〔繰上償還延期リスク〕

〔利払繰延リスク〕

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.1%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.1664% （税抜 1.08%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.82%程度 ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セ キュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額 13,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9864% （税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会